



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直山 秀人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大杉 幸正 (TEL) 076-277-7530
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	206	△19.9	△9	—	△8	—	8	—
25年3月期第2四半期	258	△7.7	△15	—	△18	—	△17	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 11百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	0.66	—
25年3月期第2四半期	△1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,993	1,102	55.3
25年3月期	2,001	1,091	54.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,102百万円 25年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390	△13.1	△15	—	△20	—	△3	—	△0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	12,911,000株	25年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	556,793株	25年3月期	556,793株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	12,354,207株	25年3月期2Q	12,354,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策『アベノミクス』への期待が続く中、日銀による異次元金融緩和を背景に円高の是正・株高が進み、大企業中心に景況感は改善に向かっており、個人消費も持ち直しつつあります。また、2020年のオリンピック開催が東京に決まったことから、景気回復への期待が高まっております。

足元の国内景気は、個人消費が底堅く生産及び設備投資も上向いており、自動車販売が好調なことに加え、住宅関連ではマンション・一戸建ての増税前の駆け込み需要で好調に推移しております。しかしながら、先行きについては2014年4月から8%への消費税増が決まったことから、駆け込み需要の反動減に対する懸念も不安視されております。また、中国・新興国の景気減速や米国の財政問題など、海外景気の下振れリスクによる影響も懸念されております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店の衣料品販売が前年比増加となっております。高密度長繊維織物は国内外ともに在庫調整が進展し、円安による輸出採算が大幅に改善し、回復基調にあります。

一方、ユニフォーム・ワーキングウェアは在庫調整が解消しきれておらず、低調に推移しております。資材関係では、自動車関連資材が堅調に推移し、カーテン関係は新規住宅着工件数が堅調にもかかわらず、輸入製品増加により低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに自動車関連資材向けは比較的堅調に推移し、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ1,184千円増加し110,996千円となりました。また、一般衣料繊維糸はユニフォーム用の在庫調整が長引き、インテリア用についても減少となりました。一方、昨年から取り組んでいるインナー用繊維糸は本格生産となりましたが他用途の減少を補うに至らず、一般衣料繊維糸の売上高は前年同四半期に比べ52,603千円減少し、95,709千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、ポリエステルを中心に受注減少が響き、売上高は前年同四半期に比べ51,418千円減少し、206,706千円となりました。

この間、受注減少に伴う生産体制の見直しを行い、製造原価・販売管理費の圧縮に努めましたが、営業損失は9,312千円（前年同四半期は15,442千円の営業損失）、経常損失は8,380千円（前年同四半期は18,667千円の経常損失）となりました。特別利益に投資有価証券の売却益15,271千円を計上した結果、四半期純利益は8,133千円（前年同四半期は17,424千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,811千円(0.4%)減少し、1,993,364千円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が14,633千円、売掛金及び受取手形が22,076千円増加したことにより流動資産が28,421千円増加した一方で、減価償却費の計上等により有形固定資産が22,526千円、投資有価証券売却により投資その他の資産が13,291千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19,150千円(2.1%)減少し、890,603千円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金が15,040千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,338千円(1.0%)増加し、1,102,761千円になりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が3,204千円増加したことと、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が8,133千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年11月1日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても9,312千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において以下の対応策を講じております。

1. 受注の確保

当社の取引先と協力し、高機能繊維を使用した高付加価値商品の開発に取り組むとともに新規取引先の模索等に取り組み、経営陣が全力で受注確保に努めております。

2. 労務費の削減

若年層への業務引継、技術継承のためコスト増となっておりますが、引継等の完了及び製造担当者の多能工化を図り、年間20百万円の削減を目標としております。

3. 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や人員配置の見直し等を実施し、年間20百万円の削減を目標としております。

上記の対応策を実施しておりますが、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,685	68,318
受取手形及び売掛金	16,759	38,836
製品	9,405	2,358
仕掛品	6,050	3,792
原材料及び貯蔵品	1,325	1,020
その他	8,954	10,276
流動資産合計	96,181	124,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	619,210	606,674
機械装置及び運搬具(純額)	75,536	66,332
土地	858,464	858,464
リース資産(純額)	5,640	5,079
その他(純額)	1,710	1,484
有形固定資産合計	1,560,563	1,538,036
無形固定資産		
リース資産	549	343
ソフトウェア	1,081	872
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,438	2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	331,009	317,852
その他	10,983	10,849
投資その他の資産合計	341,993	328,701
固定資産合計	1,904,994	1,868,761
資産合計	2,001,176	1,993,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,963	4,084
短期借入金	547,660	532,620
リース債務	1,610	1,610
未払法人税等	1,187	1,086
賞与引当金	3,594	3,291
その他	23,127	26,311
流動負債合計	586,142	569,004
固定負債		
リース債務	4,888	4,083
繰延税金負債	50,807	51,036
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,680	4,744
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
その他	500	—
固定負債合計	323,610	321,599
負債合計	909,753	890,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△33,736	△25,603
自己株式	△57,352	△57,352
株主資本合計	624,167	632,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,430	22,635
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	467,255	470,459
純資産合計	1,091,422	1,102,761
負債純資産合計	2,001,176	1,993,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	258,125	206,706
売上原価	215,551	168,981
売上総利益	42,573	37,724
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,791	4,350
役員報酬	8,573	6,150
給料及び手当	18,315	14,176
賞与引当金繰入額	1,050	330
その他	24,284	22,030
販売費及び一般管理費合計	58,015	47,037
営業損失(△)	△15,442	△9,312
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	3,552	4,515
不動産賃貸料	3,309	4,309
その他	1,638	1,481
営業外収益合計	8,515	10,316
営業外費用		
支払利息	8,630	8,308
支払補償費	1,277	229
その他	1,833	845
営業外費用合計	11,740	9,383
経常損失(△)	△18,667	△8,380
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,271
特別利益合計	—	15,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,667	6,890
法人税、住民税及び事業税	254	254
法人税等調整額	△1,497	△1,497
法人税等合計	△1,243	△1,243
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,424	8,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,424	8,133

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△17,424	8,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,317	3,204
その他の包括利益合計	△54,317	3,204
四半期包括利益	△71,742	11,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,742	11,338
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても9,312千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において以下の対応策を講じております。

1. 受注の確保

当社の取引先と協力し、高機能繊維を使用した高付加価値商品の開発に取り組むとともに新規取引先の模索等に取り組み、経営陣が全力で受注確保に努めております。

2. 労務費の削減

若年層への業務引継、技術継承のためコスト増となっておりますが、引継等の完了及び製造担当者の多能工化を図り、年間20百万円の削減を目標としております。

3. 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や人員配置の見直し等を実施し、年間20百万円の削減を目標としております。

上記の対応策を実施しておりますが、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。